



2010年7月12日(月)開催

テーマ:「再考:イラン問題とその関連要素について」

報告者:大濱 裕(主任研究員)

発表の概要(紙幅の関係で所内発表論文の結語の要約に代える。なお、論文構成は後記)

イランをめぐる緊張が高まっている。世界中が注視するイラン問題は、直接的にはイランの核開発問題という形で表面化してきたように見えるが、本質的にはイランと米国との関係問題、そして米国の背後にあるイスラエルとイランとの関係問題の影響が強い。なぜなら、核開発問題あるいは核不拡散という視点で問題を捉えた場合、インド、パキスタン、あるいは実質的核保有国とされるイスラエルとの関係からみて整合性を欠く部分を有すると言わざるを得ないし、かつてイランと米国の蜜月時代には米国自らがイランの核開発をバックアップしていたからである。

当時、イランの核開発に何らの支障も起こらなかったのは、米国がイランを中東における代理人として活用し、イランのシャーも、その期待に沿って活動していたためであり、米国はイランを通じたペルシャ湾の確保と冷戦のフロントラインであった中東全体の安全保障に大きな力を得ていたからである。だが、米国の中東政策の歪みと親米国家時代のイランに対する米国の過剰な要求から、イランはその内部矛盾を拡大させてイスラム革命を呼び込み、中東の政治地図を塗り替えると同時にオイルショックを激化させてしまった。

しかも、米国は対中東政策の歪みを繕うため、弱体化する旧ソ連と距離を置き始めたバース党のサダム・フセイン率いるイラクを対イラン勢力に仕立て上げてイランイラク戦争をバックアップし、さらにその後の対処にも歪みを露呈させたため、結局、湾岸戦争後の中東に二つの大きな反米勢力を抱え込み、ダブルコンテインメントという消極的対処を余儀なくされた。だが、9.11同時多発テロによって、米国の安全保障パラダイムが崩壊の危機にさらされるとダブルコンテインメント策の有効性は喪失し、米国はテロとの戦いを掲げるアフガン戦争、イラク戦争という積極的対処に転じたが、両戦争を経ても事態は安定を得ることなく、さらに対処必要対象を拡大させてしまった印象が強い。

また、核問題に限らず、米国のイランへの態度が様変わりしたのは、イスラム革命直後の不幸な事件もさることながら、中東におけるイランの卓越した重要性による部分が多い。それ故、イランが親米的国家であれば、米国は厳格なイスラム戒律を敷くワフファーブ派の国サウジ・アラビア同様、イランのイスラム共和国化を許容したと指摘される。また、イランをめぐる国力評価やパワーバランス評価を行えば、中東におけるイランの重要性は確実に上がっており、これはエネルギー財の価格高騰に伴って、ますます強まっている。むろん、ペルシャ湾のチョークポイントたるホルムズ海峡を抱え、湾岸諸国はもちろん、全中東地域、グレートミドルイースト地域を睥睨するかのようなイランの政治地理学的(地政学的)重要性は、サウジをはじめとするいかなる中東諸国も代替不可能である。

従って、イランの有する国力(国力基盤要素)、その地政学的重要性、あるいは石油資源を中心とするエネルギー分野での影響力を評価すると、イランが核開発によって中東地域における突出した存在となり、地域覇権国的地位に近づけば、長らく米国、ロシア、EUなどで構成してきた中東でのパワーバランスが著しく侵されることになる。また、もしイランが中東を貫くイスラムという宗教理念によって中東の凝集性を高めるコアとなるのを志向するならば、単に米国、ロシア、EU、中国など枢要なステークホルダーのパワーバランスが変化するに止まらず、世界に新たな極が生まれ、さらなる多極化(不安定化)した世界を生じさせかねない。イランの核開発疑惑は、ミクロには、単にイラン一国の国力、軍事力、政治力の変化という視点や、イスラエルへの重大な脅威という視点で捉えられるが、マクロには、米国、ロシア、EU、中国など枢要なステークホルダーのパワーバランス変化、さらには、さらなる多極化した世界の出現という視点を成り立たせる訳である。

しかも、冷戦終結時には盤石かとも思われた現在の一極的体制は、その後、中国の台頭やロシアの復権基調が鮮明となることによって流動化の兆しを示しており、とりわけ、ソ連崩壊によって誕生した陸封型エネルギー産出国であるグレーターミドルイースト諸国への影響力は、米国の中東政策の綻びによって揺らぎ始めている。むろん、グレーターミドルイースト諸国が有する石油、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源は、海へのゲートウェーとなる中東の要イランの帰趨に大きく影響される。

このように、世界の中心国米国にとって、世界システム管理という観点でも、対中東戦略ないしは中東における権益の擁護という観点でも、あるいは米国のエネルギー問題という狭い観点でも、イランは絶対不可欠に近い重要性を有する国であり、その地政学的特性からイラク、アフガンはもとより、中東地域のいずれの国も代替不可能な存在である。

すでに、イラク戦争の戦闘終結から7年が過ぎた。イラクが有するとされた大量破壊兵器というイラク戦争の大義が失われたことを、米国自身が認めてからも随分と久しい。だが、米国は自身の中東政策の歪みを力で押さえ込もうとする姿勢が強いため、米国の対中東政策や対イラン政策が綻びを見せるほど、さらに無理を重ねていく傾向が強いように見える。むろん、イランの核との馴れ初めや、イランをイスラム革命に追いやった要因を考える時、イラン問題について米国の中東政策の歪みの影響を排除する訳にはいかないだろう。現に、テロ問題に関して、米国が目撃者として戦っているテロ組織、テロリストなども、ウサマ・ビン・ラーディンはじめ、実は米国自身が生み育てた鬼子である場合も少なくない。

むろん、現実には米国が世界における特殊な権利を有し、それを行使することを認める国も多数ある。そうした国々は、米国が秩序ある世界の構築に責任ある対応を行なう範囲において、やむを得ない次善選択として米国の覇権や特殊な権利を認め、米国が秩序ある世界の構築に責任ある対応を行うことに期待しているからである。そうした国々の期待を裏切ることなく、また、失われたイラク戦争の大義などの過去の誤りを再び犯すことなく、米国が現在のイラン問題に真摯に向き合うことが強く期待されよう。

◆[以上、概要に示した考えや意見は発表者個人のもので、研究所としてのものではありません]

なお、所内発表論文(A4版94頁)の構成は以下のようである。

<論文構成>

はじめに

- 1 イラン問題の経緯と問題の構造化
- 2 イラン問題に到る中東問題の軌跡
3. 中東の歪みとテロの根源(米国の中東関与に至る過程)
4. 近年の米国の対中東関係と政策
5. イスラムの思想的特性とテロリズム
- 6 イランの政治経済的重要性
- 7 イランの国力評価と重要性(影響力)
- 8 国力の多様性と基盤要素<補論>

おわりに

(了)